

<先週の指標の動き>

指標名	数値	コメント
11月東京都区部消費者物価指数 (12/5) 総合 生鮮食品を除く総合 生鮮食品及びエネルギーを除く総合	前年比+2.6% (+3.2%) 前年比+2.3% (+2.7%) 前年比+3.6% (+3.8%)	11月の東京都区部消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、前年比+2.6%と27ヵ月連続で上昇したものの、伸びは前月から鈍化。食料品の上昇幅が縮小したほか、エネルギーの下げ幅が拡大。 生鮮食品及びエネルギーを除く総合は同+3.6%と、前月から伸びが鈍化。需要の高まりを受けて宿泊料は同+62.5%と高い伸びを維持しているものの、生鮮食品を除く食料の伸び縮小や家庭用耐久財がマイナス寄与。
10月景気動向指数 (速報、12/7) C I 先行指数 一致指数 遅行指数	108.7 前月差▲0.6ポイント 115.9 前月差+0.2ポイント 106.3 前月差▲0.1ポイント	10月のC I 先行指数は前月差▲0.6ポイントと、2ヵ月連続の低下。最終需要財在庫率指数や新規求人数(除学卒)がプラス寄与となったものの、鉱工業用生産財在庫率指数や東証株価指数がマイナス寄与。 C I 一致指数は同+0.2ポイントと、3ヵ月連続の上昇。投資財出荷指数(除輸送機械)や有効求人倍率(除学卒)がプラスに寄与。内閣府は基調判断を「改善を示している」に据え置き。
10月家計調査 (12/8) 実質消費支出 (二人以上の世帯) (除く住居等)	前年比▲2.5% (前月比+0.9%) 前年比▲3.6% (前月比+0.4%)	10月の実質消費支出(二人以上の世帯)は前年比▲2.5%と、8ヵ月連続で減少。品目別に前年比をみると、供給制約の緩和を受けて自動車等関係費などの交通・通信が増加した一方、物価高による節約志向の強まりで食料品への支出が13ヵ月連続で減少したほか、家庭用耐久財などの家具・家事用品も減少。
10月毎月勤労統計 (速報、12/8) 現金給与総額 所定内給与 所定外給与 特別給与 実質賃金 常用雇用	前年比+1.5% (+0.6%) 前年比+1.4% (+1.0%) 前年比▲0.1% (▲0.5%) 前年比+7.5% (▲8.6%) 前年比▲2.3% (▲2.9%) 前年比+1.9% (+1.9%)	10月の現金給与総額は前年比+1.5%と、22ヵ月連続の増加。内訳をみると、所定内給与は同+1.4%、特別給与は同+7.5%と増加、所定外給与は同▲0.1%と減少。 実質賃金は、前年比▲2.3%と19ヵ月連続のマイナス。減少幅は前月から縮小したものの、物価高に賃金上昇が追いつかない状況が持続。 常用雇用は前年比+1.9%と増勢が持続。飲食サービス業等や教育、学習支援業など、幅広い業種で増加。
10月国際収支 (速報、12/8) 経常収支 (季節調整値) 貿易収支 (季節調整値) サービス収支 (季節調整値) 第一次所得収支 (季節調整値) 第二次所得収支 (季節調整値)	+26,217億円 (前月比+30.4%) ▲2,915億円 (前月比+123.2%) +6,190億円 (-) +26,140億円 (前月比▲10.5%) ▲3,198億円 (前月比▲16.5%)	10月の経常収支は+26,217億円と、12ヵ月連続の黒字。 貿易収支は▲2,915億円と、前月から赤字幅が拡大。輸出は前月比+2.5%、輸入は同+4.3%の増加。 サービス収支は+6,190億円と黒字転化。 第一次所得収支は、黒字幅が縮小。第二次所得収支は赤字幅が縮小。

11月景気ウォッチャー調査 (12/8) 現状判断D I (季節調整値) 先行き判断D I (季節調整値)	49.5 前月差±0.0ポイント 49.4 前月差+1.0ポイント	11月の現状判断D Iは前月から横ばい。内訳をみると、小売や飲食が上昇したことで家計動向関連のD Iは上昇したものの、企業動向関連、雇用関連のD Iが低下。企業動向関連では、原材料費や人件費の高騰を受けて製造業、非製造業ともに悪化。内閣府は基調判断を「緩やかな回復基調が続いているものの、一服感がみられる」に据え置き。 先行き判断D Iは同+1.0ポイントと、4ヵ月ぶりの上昇。内訳をみると、企業動向関連は製造業、非製造業ともに低下したものの、小売やサービスを中心に家計動向関連が上昇したほか、雇用関連も上昇。
---	--	--

※〈 〉は前月の前年比

<国内景気の現状判断と当面の見通し>

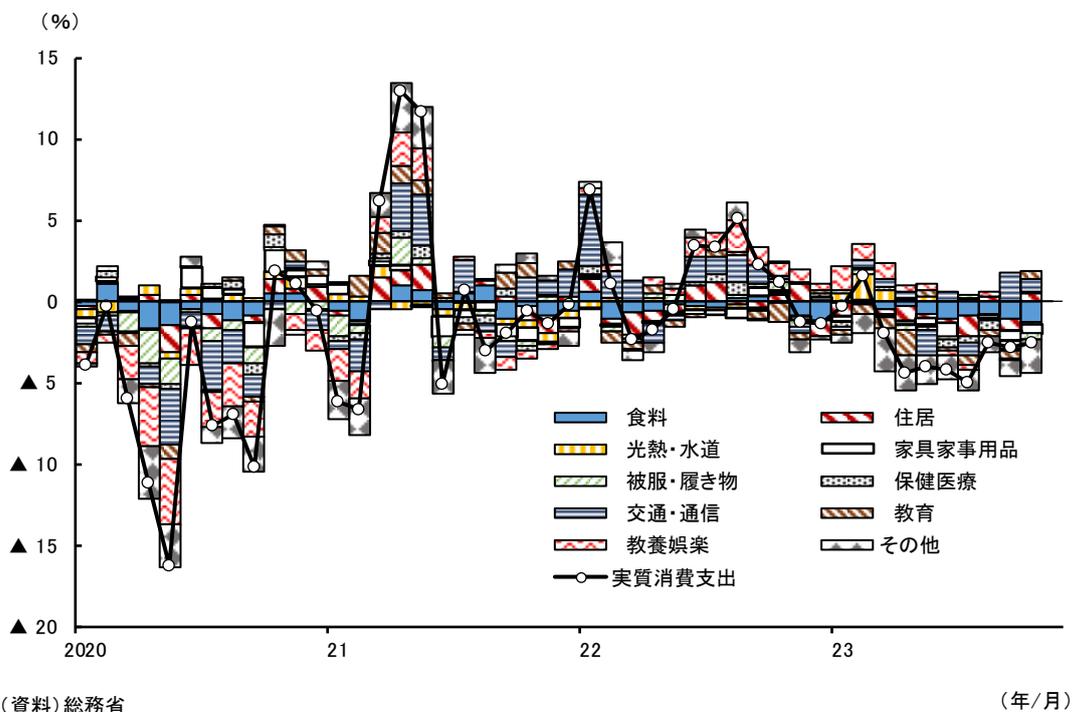
(1) 国内景気の現状判断 足踏み感がみられるものの、景気は緩やかな回復基調。 (2) 当面の見通し 先行きを展望すると、海外経済の回復ペース鈍化が重石となるものの、リバウンド需要などに支えられて緩やかな回復が続く見込み。その後は、家計の実質所得の増加による消費の回復や、堅調な企業収益に支えられた設備投資の拡大などにより、潜在成長率を上回る成長を続ける見通し。
--

<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

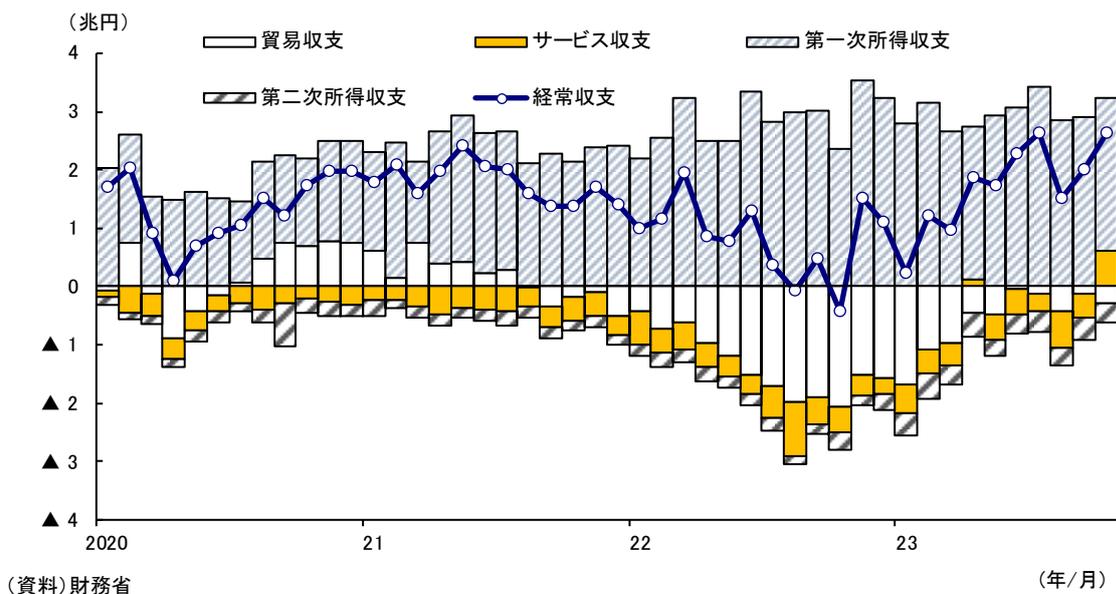
月日	指標名等	発表機関
12/11 (月)	11月 マネーストック	日本銀行
12/12 (火)	11月 企業物価指数	日本銀行
12/13 (水)	12月 日銀短観	日本銀行
12/14 (木)	10月 機械受注	内閣府
12/15 (金)	10月 第3次産業活動指数	経済産業省

<図表で見る経済指標>

(図表1)実質消費支出(前年比)



(図表2)経常収支(季節調整値)



本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

わが国の主要景気指標

2023/12/8

(%)

	2022年度	2023年			2023年		
		4~6	7~9	8月	9月	10月	11月
鉱工業生産指数	(▲ 0.3)	< 1.4> (1.0)	<▲ 1.2> (▲ 3.6)	<▲ 0.7> (▲ 4.4)	< 0.5> (▲ 4.4)	< 1.0> (0.9)	
鉱工業出荷指数	(▲ 0.1)	< 1.6> (1.0)	<▲ 1.2> (▲ 2.2)	<▲ 0.3> (▲ 2.8)	< 0.6> (▲ 2.3)	< 0.2> (1.0)	
鉱工業在庫指数(末)	(2.3)	< 1.9> (5.9)	<▲ 2.1> (0.2)	<▲ 1.3> (3.2)	<▲ 1.3> (0.2)	< 0.8> (1.2)	
生産者製品在庫率指数	(7.4)	< 2.8> (10.5)	<▲ 0.3> (7.8)	<▲ 1.0> (9.1)	<▲ 1.7> (4.4)	< 0.1> (4.6)	
稼働率指数(2020年=100)	107.9	107.8 < 1.1>	106.2 <▲ 1.5>	106.2 < 0.5>	106.6 < 0.4>		
第3次産業活動指数	(2.2)	< 0.6> (1.6)	< 0.7> (2.3)	< 0.7> (2.5)	<▲ 1.0> (2.1)		
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(4.1)	<▲ 3.2> (▲ 6.7)	<▲ 1.8> (▲ 7.2)	<▲ 0.5> (▲ 7.7)	< 1.4> (▲ 2.2)		
建設工事受注(民間)	(6.5)	(10.8)	(1.5)	(▲ 10.0)	(14.0)	(12.7)	
公共工事請負金額	(▲ 0.4)	(7.1)	(1.3)	(▲ 3.6)	(0.1)	(3.6)	
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	86.1 (▲ 0.6)	81.5 (▲ 4.7)	79.7 (▲ 7.7)	81.2 (▲ 9.4)	80.0 (▲ 6.8)	80.8 (▲ 6.3)	
消費支出 (全世帯、名目)	(4.5)	(▲ 0.5)	(0.2)	(1.1)	(0.7)	(1.3)	
(実質)	(0.7)	(▲ 4.2)	(▲ 3.4)	(▲ 2.5)	(▲ 2.8)	(▲ 2.5)	
(勤労者世帯、名目)	(3.7)	(▲ 1.6)	(▲ 2.6)	(▲ 3.4)	(▲ 0.7)	(0.6)	
(実質)	(▲ 0.1)	(▲ 5.3)	(▲ 6.1)	(▲ 6.8)	(▲ 4.2)	(▲ 3.2)	
百貨店売上高	(17.5)	(7.3)	(9.9)	(11.8)	(9.2)	(6.1)	
チェーンストア売上高	(1.0)	(2.6)	(3.7)	(3.4)	(2.8)	(3.3)	
乗用車登録・販売台数	(4.2)	(23.4)	(13.9)	(19.8)	(11.8)	(13.1)	(11.7)
完全失業率	2.58	2.56	2.63	2.67	2.55	2.53	
有効求人倍率	1.31	1.31	1.29	1.29	1.29	1.30	
現金給与総額 (5人以上)	(1.9)	(2.0)	(0.9)	(0.8)	(0.6)	(1.5)	
所定外労働時間 (〃)	(3.9)	(▲ 0.6)	(▲ 2.0)	(▲ 1.1)	(▲ 3.0)	(▲ 1.8)	
常用雇用 (〃)	(1.2)	(1.8)	(1.9)	(1.8)	(1.9)	(1.9)	
企業倒産件数	6,880	2,086	2,238	760	720	793	807
前年差	900	530	653	268	121	197	226
M2 (平残)	(3.1)	(2.6)	(2.5)	(2.5)	(2.4)	(2.4)	
広義流動性(平残)	(3.6)	(2.6)	(2.1)	(2.1)	(2.0)	(2.1)	
経常収支 (兆円)	8.27	5.19	7.51	2.14	2.72	2.58	
前年差	▲11.83	3.11	5.38	1.56	1.96	2.73	
通関貿易収支 (兆円)	▲22.04	▲1.78	▲0.94	▲0.94	0.07	▲0.66	
前年差	▲16.37	2.91	5.45	1.85	2.19	1.54	
通関輸出 (兆円)	99.22	24.32	25.92	7.99	9.20	9.15	
(15.5)	(1.6)	(1.1)	(▲ 0.8)	(4.3)	(1.6)		
輸出数量	(▲ 2.3)	(▲ 4.0)	(▲ 2.5)	(▲ 5.3)	(0.2)	(▲ 3.4)	
輸出価格	(18.2)	(5.8)	(3.8)	(4.8)	(4.1)	(5.2)	
通関輸入 (兆円)	121.26	26.10	26.86	8.94	9.13	9.81	
(32.5)	(▲ 8.8)	(▲ 16.1)	(▲ 17.6)	(▲ 16.5)	(▲ 12.5)		
輸入数量	(▲ 1.9)	(▲ 5.3)	(▲ 6.4)	(▲ 9.0)	(▲ 3.9)	(▲ 3.2)	
輸入価格	(35.0)	(▲ 3.6)	(▲ 10.4)	(▲ 9.5)	(▲ 13.2)	(▲ 9.6)	
金融収支 (兆円)	8.10	4.08	8.12	2.91	3.00	1.76	
前年差	▲9.94	4.22	6.93	1.73	2.27	1.84	
企業向けサービス価格指数 (2015年=100)	(1.8)	< 0.7> (1.7)	< 0.6> (1.9)	< 0.2> (2.1)	< 0.0> (2.0)	< 0.5> (2.3)	

(%)

	企業物価			
	国内		輸出	輸入
	前月比	前年比	前年比	前年比
2021年度		7.1	11.3	31.3
2022年度		9.5	15.1	33.2
2022/10~12	2.6	10.1	15.3	30.6
2023/1~3	0.5	8.4	8.5	13.7
4~6	▲0.2	5.0	1.5	▲7.1
7~9	0.1	3.0	2.1	▲13.4
2022/10	1.0	9.7	18.7	42.3
11	0.8	10.0	15.1	28.0
12	0.6	10.6	12.1	22.2
2023/1	0.0	9.5	9.0	17.0
2	▲0.3	8.3	9.4	15.0
3	0.1	7.4	7.1	9.4
4	0.3	5.8	1.8	▲3.7
5	▲0.7	5.1	2.0	▲5.4
6	▲0.1	4.1	0.7	▲11.7
7	0.3	3.6	▲0.4	▲14.7
8	0.3	3.4	3.9	▲11.4
9	▲0.2	2.2	2.8	▲13.9
10	▲0.4	0.8	2.4	▲11.7

(%)

全国	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2021年度		0.1		0.1
2022年度		3.2		3.0
2022/10~12	1.2	3.9	1.2	3.8
2023/1~3	0.4	3.6	0.2	3.5
4~6	0.7	3.4	0.8	3.2
7~9	0.8	3.1	0.7	3.0
2022/11	0.2	3.8	0.4	3.7
12	0.2	4.0	0.2	4.0
2023/1	0.5	4.3	0.2	4.2
2	▲0.6	3.3	▲0.6	3.1
3	0.4	3.2	0.5	3.1
4	0.6	3.5	0.7	3.4
5	0.1	3.2	0.0	3.2
6	0.1	3.3	0.2	3.3
7	0.5	3.3	0.4	3.1
8	0.3	3.2	0.2	3.1
9	0.3	3.0	0.0	2.8
10	0.9	3.3	0.7	2.9
11				

(%)

東京 都区部	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2023/9	0.1	2.8	▲0.1	2.5
10	1.0	3.2	0.7	2.7
11	▲0.3	2.6	0.0	2.3

(%)

	2022年度	2022年			2023年		
		4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9
業況判断DI							
大企業・製造		9	8	7	1	5	9
非製造		13	14	19	20	23	27
中小企業・製造		▲4	▲4	▲2	▲6	▲5	▲5
非製造		▲1	2	6	8	11	12
売上高 (法人企業統計)	(9.0)	(7.2)	(8.3)	(6.1)	(5.0)	(5.8)	(5.0)
経常利益	(13.5)	(17.6)	(18.3)	(▲ 2.8)	(4.3)	(11.6)	(20.1)
売上高経常利益率	6.0	8.4	5.7	6.0	6.3	8.9	6.5
実質GDP (2015年連鎖価格)	(1.3)	< 1.1> (1.5)	<▲ 0.1> (1.5)	< 0.2> (0.5)	< 1.2> (2.5)	< 0.9> (2.2)	<▲ 0.7> (1.5)
名目GDP	(2.0)	< 0.9> (1.1)	<▲ 0.3> (1.2)	< 1.7> (2.0)	< 2.2> (4.9)	< 2.6> (6.1)	<▲ 0.0> (6.9)

(2020年=100)

	景気動向指数		
	先行	一致	遅行
2022/10	110.6	114.2	104.0
11	109.5	113.9	104.5
12	108.8	113.6	104.5
2023/1	108.0	111.9	105.2
2	108.9	114.5	104.8
3	108.1	114.5	105.0
4	108.2	114.8	105.4
5	109.1	115.2	106.7
6	109.0	116.0	106.6
7	108.4	114.9	105.8
8	109.5	115.4	106.0
9	109.3	115.7	106.4
10	108.7	115.9	106.3

(注) < >内は季節調整済前期比、()内は前年(同期(月))比。

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社